政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2015年2月27日～3月12日） 高橋 はるみ：北海道知事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		本道経済は主な経済指標でみると、12月のコンビニ販売額は15カ月連続で前年を上回るものの、大型小売店販売額は6か月ぶり、新車登録台数は9か月連続で前年を下回っており、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。また、12月の鉱工業生産指数は前月比で2か月ぶりに低下するなど生産活動は横ばい傾向ながら弱い動きもみられ、全体としては持ち直しの動きが鈍化している。 地域からは、景気回復を実感できないという声が聞かれるほか、電気料金の値上げ（平成25年9月及び平成26年11月）や原材料費の値上がりによるコスト増が経営を圧迫しているという声や、依然として消費税率引き上げの影響が残っているという声も聞かれる。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2－1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	「企業経営者意識調査」（北海道）では、業況感BSI（全業種）は、平成26年10～12月期で▲27、平成27年1～3月期の見通しで▲33となり、また、「法人企業経営予測調査」（北海道財務局）では、経常利益の対前年同期比の見込みは、平成26度下期では20%の減益、平成26年度通期でも4．8%の減益となるなど、道内企業は総じて業況が下降傾向にあると判断しており、本道の経営環境は依然として厳しく、道内中小企業の平成26年度冬季賞与は前年度比5．7%増となったものの（北海道中小企業団体中央会調べ）、多くの企業において賃金の引き上げや投資の拡大に抑制的な姿勢が見られる。このため、当面は「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に盛り込まれた地域での消費喚起や生活支援、エネルギーコスト対策、事業者支援などに着実に取り組み、景気を下支えするとともに、地域が主体となり、地方創生の取組を推進していく必要があると考える。
2－2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	中小企業の中でも、円安等を背景とする現在の経済情勢において業績が好調な業種と、内需依存度が高い業種とでは状況が異なり、本道の中小企業の多くを占める後者においては、個人消費の持ち直しの動きに足踏み感が見られる中、依然として厳しい経営環境にある。道ではこれまでも、緊急の経済対策として、専門家による個別企業への相談対応・経営指導や融資制度の拡充による中小企業への円滑な資金供給などに切れ目なく取り組むとともに、北海道労働局と連携し、非正規労働者の処遇改善に向けた企業の取組への支援を行っているところであるが、国においては、引き続き、中小企業の経営体質の強化や事業承継の促進に向けた取組を進めるとともに、非正規労働者の正社員化や賃金引上げといった処遇改善に向け、足下の収益向上はもちろんのこと、需要の減少やコストアップといった先行きの不透明感を払拭するための取組を進める必要がある。